

公明党 船間 涼子 議員

防災・減災対策の強化について

(質問) 家屋の倒壊から命を守る対策の一つである「耐震シェルター」について、本市の設置補助の対象要件は、旧耐震基準の木造住宅に住む高齢者のみの世帯や身体障害者手帳（1級～3級）を持つ人が同居する世帯であり、所得制限もある。そのため、要件を満たし補助を受けるのは難しい。広く対応できるよう、現在の補助要件の緩和を図るべきと考えるがどうか。

(答弁) 本市では平成22年度に災害時要援護者の安全を確保するために、寝室等の居室の内側を鉄骨や木質系パネルで箱型に囲む「耐震シェルター」の設置補助制度を新設した。これまでの6年間の補助実績は3件である。熊本地震以降、問い合わせも多くなり、より利用しやすい補助制度にしていきたい。新たに要介護認定3以上の方、療育手帳Aの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方が同居する世帯を補助要件に追加し、所得制限を無くすよう検討を進める。

公明党 池上 茂樹 議員

障がい者施策について

(質問) 本年4月に、障がいを理由とする差別の解消を推進する「障害者差別解消法」が施行された。行政機関は、職員が適切に対応するために、不当な差別的取り扱いや合理的配慮の具体例を盛り込んだ「職員対応要領」を、障がい者の意見を聞きながら策定することになっているが、現状は。この法律では合理的配慮が求められて

おり、聴覚障がい者の意思疎通を図る上で、手話言語条例の制定が必要と思うが見解を聞く。

(答弁) 職員対応要領の策定は、各部署の代表で組織する意見聴取会を設置し、障がい者などの当事者団体から意見を聴取し、秋ごろをめどに策定する。また、言語としての手話の環境整備を一層進めるという観点から、手話言語条例制定に向け積極的に取り組んでいく。

その他の質問 ○がん検診について
○投票率向上の取り組みについて

鈴鹿の風 平野 泰治 議員

農地転用許可の権限移譲について

(質問) 権限移譲は、そのメリットを十分に精査した上で受けるべきである。今回、国からの権限移譲を受けた目的は何か。また、優良農地をいかにして守っていくのか。将来の本市の発展にとって、農業振興地域内の開発は不可欠であり、必要な体制を早急に整えるべき。

(答弁) 本市の発展には、鈴鹿市都市マスター

プランに示された土地利用計画を実現することが必要であり、権限移譲によりこれを適時・迅速に行うことができる。開発による農地転用圧力が高まることから、優良農地の確保についても、農地の集約化、農家の育成、耕作放棄地対策などのほか、特産品の振興をはじめ、総合的な農業振興施策により、農業を持続的で強い産業として確立できるよう取り組んでいく。必要な事務体制についても、来年度の農業委員会の制度改正を含め、今後、その見直しや強化を検討していく。

市民クラブ 市川 哲夫 議員

子どもたちを取り巻く教育課題について

(質問) 学校における情報モラル教育について。児童生徒のネットトラブルの現状やその防止について。

(答弁) 本市の多くの児童生徒についても、携帯電話などを介してインターネットを活用し、LINEやFacebookといったソーシャル・ネットワークワーキング・サービスを利用している実

態がある。このような中、児童生徒が関わったインターネット上のトラブルやネットいじめについての報告もあった。教育委員会として、インターネットを使用する上でのルールやマナー、正しい使い方を児童生徒に十分に理解させる必要があると考えている。児童生徒が「ネット社会」を安全に生き抜いていけるように、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を発揮し、三者が連携しながら、ネットトラブルやネットいじめを未然に防ぐための取り組みを今後も行っていく。